## 本部会議開催報告

第105回 平成27年5月23日(土) 第106回 平成27年7月25日(土) 第107回 平成27年10月18日(日)

# 第105回大会·総会等開催報告

#### ◆日 時

[第1日目] 平成27年6月13日(土) 午後12時~午後5時20分 [第2日目] 同年6月14日(日) 午前10時~午後3時35分

## ◆会 場

1 大会等会場 名古屋学院大学 名古屋キャンパス白鳥学舎 翼館4F クラインホール 名古屋市熱田区熱田西町1-25

- 2 役員会会場 翼館 3 F 304教室
- 3 懇親会会場 名古屋国際会議場

### ◆大会出席者

·来賓(3名)

日本税理士会連合会 代理出席 小池正明日本公認会計士協会東海会副会長

柴田和範

名古屋税理士会副会長 西村高史

・会員(192名)

【替助会員2社】

(株)清文社 富十尾榮一郎

熊谷 愛

日本税務研究センター専務理事 坂田純一

【本部2名】

田中 治,宮谷俊胤 【北海道·東北地区12名】

泉山 殖, 伊藤 悟, 小関健三, 児玉美由紀, 小林康弘, 近藤憲昭,

清宮 純,武田浩明,千葉寛樹,中西良之,松田孝志,山本辰勇

【関東地区32名】

青柳達朗, 朝倉洋子, 阿部雪子,

今村 隆, 海野多佳夫, 遠藤みち,

大塚正民, 落合俊彦, 金子友裕,

川井和子, 木村弘之亮, 小谷文子,

酒井克彦、櫻井成行、図子善信.

鈴木章司, 竹内 進, 竹内春美,

長島 弘, 西山由美, 林 仲宣,

平澤 勝, 松田明美, 松澤正人.

松林広治, 宮岡孝之, 柳田 仁,

山田二郎, 吉田貴明, 四方田彰,

渡辺徹也. 割出祥子

## 【中部地区43名】

飯田嘉勝,飯田高士,井川源太郎,伊川正樹,伊藤 透,伊藤雄太,伊藤照治,今井富久翁,浦野利雄,大島正志,大山利信,加藤歌子,加藤恭子,加藤恒彦,加藤義幸,加藤玲子,木村幹雄,越田 圭,小林敬和,佐藤秀昭,斎藤孝一,篠原美津子,柴田昌彦,島 圭子,

杉村圭照,鈴木 熙,鈴木春美, 高倉祐二,高橋祐介,竹本守邦, 長屋貢嗣,馬場 陽,林 眞義, 林 良樹,林 隆一,松井 宏, 真野郁久,松田 健,三輪英史, 森田辰彦,山田京子,吉田 洋,吉田典保 【関西地区43名】

赤坂高司,石原 忍,一高龍司,浦東久男,小川正雄,片山直子,金井恵美子,紙 博文,日下文男,小林伸幸,近藤雅人,佐藤善恵,鹿田良美,住永佳奈,関岡誠一,高松伊太郎,竹内綱敏,忠岡 博,谷口勢津夫,垂井英夫,辻 美枝,富永生志,友松悦子,中野浩幸,西侯敏明,野一色直人,土師秀作,浜田 洋,原田裕彦,林 幸一,前田謙二,松葉春鶴,水野武夫,村井淳一,村井 正,村上由紀,望月 爾,元氏成保,安井栄二,八ツ尾順一,矢野雅子,横井保夫,吉澤俊二

### 【中四国地区13名】

石島 弘,泉 潤慈,奥谷 健,川上都子,木本 敦,近藤雅美,佐伯健司,佐久間一郎,谷口智紀,峠 直樹,畑野洋一郎,真鍋恵子,山中正敏

## 【九州・沖縄地区34名】

岩武一郎,柏 啓輔,梶原康弘,木元 信,倉見智亮,権田和雄,堺 貴晴,笹田 殼,佐治泰世,末永英男,末吉幹久,菅野直樹,髙橋秀至,高橋敦尚,桃原健二,鳥飼貴司,中島 昇,成宮哲也,波多野徹,福岡耕二,福田幸徳,本田悟士,松原弘明,松村篤憲,

宮崎裕士,宮島克宣,宮本真治,森田純弘,山口芳子,山崎広道,山本洋一郎,井上むつき,鈴木和子,山入端正範

## 【入会希望者11名】

泉本和重,藤中敏弘,我妻純子,李 吴然,鈴木 恵,岸野悦朗,本部勝大,島田貴生,谷 実紀,金谷比呂史,守田英昭

## ◆役員会出席者

## 【本部2名】

田中 治, 宮谷俊胤 【北海道・東北地区4名】 伊藤 悟, 小関健三, 千葉寛樹, 松田孝志 【関東地区9名】 朝倉洋子, 遠藤みち, 大塚正民, 木村弘之亮, 竹内 進, 林 仲宣, 宮岡孝之, 山田二郎, 渡辺徹也 【中部地区15名】

井川源太郎,伊川正樹,伊藤 透,伊藤雄太,加藤歌子,加藤義幸,加藤玲子,杉村圭照,高橋祐介,竹本守邦,林 真義,松井 宏,真野郁久,森田辰彦,吉田典保

## 【関西地区12名】

一高龍司,浦東久男,金井恵美子, 鹿田良美,高松伊太郎,忠岡 博, 谷口勢津夫,西俣敏明,水野武夫, 村井 正,八ツ尾順一,吉澤俊二 【中四国地区5名】

石島 弘, 奥谷 健, 木本 敦, 佐久間一郎, 畑野洋一郎

【九州・沖縄地区9名】

末吉幹久, 髙橋秀至, 桃原健二, 福岡耕二, 山崎広道, 山崎 勝, 山本洋一郎, 井上むつき, 鈴木和子

### ◆大会研究報告

総合司会 林 眞義 (税理士) [第1日目] (午後1時30分~5時20分) 開会挨拶 田中 治 (理事長) 開催校挨拶 木船久雄 (名古屋学院大学学長)

1 研究報告(1)

「取引相場のない株式の譲渡時価について一会社法との比較並びに税目間の差異及び負債の範囲を中心に」(税法学573号参照) 竹本守邦(税理士)

司 会 伊藤雄太(税理士)

質問者 齋藤孝一(名古屋商科大学教授) 青柳達朗(帝京大学教授) 今村 隆(日本大学教授) 波多野徹(税理士)

2 シンポジウム基調報告(1)

「消費税における事業者と消費者」(税法 学573号参照)西山由美(明治学院大学教 授)

3 シンポジウム基調報告(2) 「消費税における課税対象」(税法学573号

参照)野一色直人(立命館大学教授)

4 シンポジウム基調報告(3)

「消費税における簡易課税等の存在理由」 (税法学573号参照) 森田辰彦(弁護士)

〔第2日目〕(午前10時30分~11時45分,午後 1時~3時35分)

1 研究報告(2)

「青色申告制度について―白色申告者の事務負担」(税法学573号参照) 武田浩明(税理士)

司 会 千葉寛樹(札幌学院大学教授)

質問者 青柳達朗(帝京大学教授)

田中 治(同志社大学教授)

林 眞義(税理士)

齋藤孝一(名古屋商科大学教授)

酒井克彦 (中央大学教授)

2 シンポジウム

「消費税をめぐる法的諸問題 |

司 会 谷口勢津夫(大阪大学教授) 髙橋祐介(名古屋大学教授)

閉会挨拶 宮谷俊胤 (理事長代行)

## ◆役員会

〔第1日目〕(午後0時~1時30分)

1 新役員候補者の決定

各地区提案の新役員候補者が、提案どおり 承認された。その後で、理事長候補者として 田中治会員が選出された。また、理事長代行 候補者として宮谷俊胤会員が指名された。

2 平成26年度収支決算の承認

平成26年度の収支決算(後掲)につき, 鹿田良美監事の監査報告(決算を適正なものとする報告)の後、同決算が承認された。

3 平成27年度予算の承認

平成27年度予算(後掲)が承認された。同 予算は、従来どおり、学会機関誌(税法学) を年2回発行し、大会・総会を年1回開催し、 また、会員会費を10.000円とするものである。

4 会費未納者の除籍

平成26年度会費の未納者8名につき、学会規約7条2項に基づき、除籍することとなった。現在、会費の請求書において、支払期限を9月末日と明記するとともに、その支払がない場合は、11月号の機関誌(税法学)を送付しない取扱いとなっている。

5 新入会員の承認

入会申込者36名全員について、学会規約6 条1項に従い、入会が認められた。

6 第106回大会の開催日及び開催場所の確認

第106回大会は、平成28年の6月11日(土) 及び12日(日)に、中四国地区の担当で、広 島国際会議場において開催することとなって いる。

7 第106回大会のシンポジウム等の内容について

シンポジウムのテーマは、「税法上の経費控除をめぐる法的諸問題」とするとともに3名の報告者を、また、地区からの報告者として2名をそれぞれ予定している旨の提案があり、細部は、役員会後に開催される研究委員長会議で検討することとした。

8 第107回大会の開催日及び開催場所について

第107回大会(2017年)は、関西地区の担当で、平成29年6月10日(土)及び11日(日)に、大阪大学において開催する。

なお,第108回大会以降の大会開催につき, 開催地区の見通しを立てるために,暫定的で はあるが,次のような予定を考えている。第 108回(2018年)は九州(沖縄),第109回(2019年)は関東,第110回(2020年)は中部,第 111回(2021年)は北海道,第112回(2022年・ 70周年)は関西。

### 9 総会議長の選出

本大会2日目の午前中開催予定の総会の議 長として、石島弘会員が選任された。

### 10 報告事項

「税法学」の執筆要領の運用状況について。 「税法学」の執筆要領については順次整備を してきたところであるが、その後の運用に関 して、谷口勢津夫編集委員長から報告があっ た。執筆の際には、執筆要領を十分に理解し た上で、引用方法等に関して統一的処理をす る(本人の論考等においては一貫した注記方 法を採用する)など、適切な注意をお願いし たい旨の依頼がなされた。 「第2日目」(午前11時45分~午後1時)

1 新入会員の承認(追加分)

新入会員の承認申請が1名追加され、承認 された。

2 第106回大会におけるシンポジウムの報告 予定者について、具体的な氏名で確認すると ともに、地区報告については、中四国地区及 び関西地区が担当することとした。なお、シ ンポジウムについては、①「必要経費の意義 と内容」(中四国地区: 奥谷健会員)、②「譲 渡所得における取得費の引継ぎと二重課税論」 (九州地区:福岡耕二会員)、③「債務確定の 法的意義」(関東地区:渡辺徹也会員)を予定 している。

## ◆総 会(第2日目,午前10時~10時30分。 議長 石島 弘)

- 1 審議事項
- ① 新役員の承認

新役員(後掲)が提案どおり承認された。 なお、新役員の任期は、大会終了後の翌日か ら始まる。

- ② 平成26年度の収支決算の承認 平成26年度の収支決算(後掲)が承認された。
- ③ 平成27年度予算の承認 平成27年度予算(後掲)が承認された。
- ④ 第106回大会の開催日及び開催場所の確認

第106回大会は、平成28年の6月11日(土) 及び12日(日)に、中四国地区の担当で、広 島国際会議場において開催することを確認し た。

⑤ 第106回大会におけるシンポジウム等の内容について

シンポジウムのテーマは、「税法上の経費控除をめぐる法的諸問題」とする等の内容を提

案し、了承された。 組織委員長 ○千葉寛樹 金山 剛 ⑥ 第107回大会の開催日及び開催場所につ 組織委員 いて [関東地区] 第107回大会は、平成29年6月10日(土)及 総務委員長 ○林 仲宣 び11日(日)に、関西地区担当で、大阪大学 総務委員 川井和子 において開催することが提案され、了承され 研究委員長 ○増田英敏 た。 研究副委員長 ○竹内 進 2 報告事項 研究委員 相京溥士 ① 会費未納者の除籍 遠藤みち 会費未納者8名につき役員会で除籍が決定 大塚正民 された。 木村弘之亮 ② 新入会員数 長島 弘 入会申込者36名(午後の役員会で更に1名 山田二郎 追加)の入会が役員会で承認された。 渡辺徹也 ③ 「税法学」の執筆要領の運用状況について 組織委員長 〇山下 学 近時、「税法学」の執筆要領を整備してきた 組織委員 朝倉洋子 ところであるが、執筆者は執筆要領を十分に 中井 稔 理解した上で、引用方法等に関して統一的処 宮岡孝之 理をする, 原稿段階で完成稿とし, 初稿で大 脇谷英夫 きく手直しすることは避けるなど、十分な配 [中部地区] 慮をお願いしたい。 総務委員長 ○真野郁久 総務副委員長 ○杉村圭照 **◆懇親会**(第1日目,午後5時40分~7時30 研究委員長 ○髙橋祐介 ○林 真義 分) 研究副委員長 「名古屋国際会議場」において開催された。 研究委員 伊川正樹 伊藤 透 出席者は約130名。 加藤玲子 ◆新役員名(○印は常務理事) 竹本守邦 [本部] 森田辰彦 理事長 田中 治 吉田典保 理事長代行 ○宮谷俊胤 組織委員長 ○伊藤雄太 ○加藤義幸 [北海道・東北地区] 組織副委員長 総務委員長 ○小関健三 組織委員 松井 宏 加藤歌子 総務委員 金坂和正 研究委員長 ○伊藤 悟 監事 井川源太郎

「関西地区」

総務委員長

○浦東久男

研究委員

中島茂幸松田孝志

総務副委員長	○占部裕典	手	<b>E</b> 塚貴大
研究委員長	○谷口勢津夫	組織委員長 ○酒	手啓司
研究副委員長	○岡村忠生	組織副委員長 〇峭	₹ 直樹
	○八ツ尾順一	[九州地区]	
研究委員	一高龍司	総務委員長 〇丸	山隆寛
	金井恵美子	総務副委員長 〇樹	<b></b>
	清永敬次	研究委員長 〇山	」崎広道
	忠岡 博	研究副委員長 〇宮	<b>『谷俊胤</b>
	田中 治	研究委員	了見智亮
	野一色直人	格	至田和雄
	三木義一	末	:吉幹久
	村井 正	语	后橋秀至
組織委員長	○水野武夫	鳥	島飼貴司
組織委員	高松伊太郎	世	田尚史
	浪花健三	福	<b>福岡耕二</b>
	西俣敏明	姜	<b></b> 原俊樹
	吉澤俊二	П	]本洋一郎
監事	鹿田良美	組織委員長 ○△	」崎 勝
[中四国地区]		組織副委員長 〇木	に山雅人
総務委員長	○木本 敦	組織委員	野理香
総務副委員長	○畑野洋一郎	材	<b></b>
	○山田毅美	波	6多野徹
総務委員	緋田 充	[沖縄地区]	
	佐久間一郎	総務委員長 〇釺	令木和子
研究委員長	○奥谷 健	研究委員長 ○末	下崎 衛
研究副委員長	○兼平裕子	組織委員長 ○井	上むつき
研究委員	石島 弘		

## 平成26年度 収支決算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

日本税法学会

(単位 円)

						(単位 门)
科 目	予	算		決	算	
17 H	収入	支 出	収 入	増 減	支 出	増 減
前年度繰越金	2,279,014		2,279,014	0		
会 員 会 費	10,010,000		9,931,200	△ 78,800		
賛 助 会 員 会 費	250,000		200,000	△ 50,000		
大会費収入	200,000		216,000	16,000		
寄付金収入			251,000	251,000		
受 取 利 息			147	147		
(小 計)	(10,460,000)		(10,598,347)			
機関誌費		7,500,000			5,676,970	△ 1,823,030
大 会 費		900,000			513,780	△ 386,220
通信費		700,000			554,351	△ 145,649
印 刷 費		60,000			45,900	△ 14,100
手 数 料		130,000			117,822	△ 12,178
消耗品費		150,000			147,109	△ 2,891
事 務 費		800,000			689,000	△ 111,000
旅費交通費		250,000			170,770	△ 79,230
諸 会 費		30,000			30,000	0
未収会費償却		320,000			100,000	△ 220,000
備品除却損					161,280	161,280
雑費		650,000			607,077	△ 42,923
予 備 費		1,249,014				△ 1,249,014
(小 計)					(8,814,059)	
次年度繰越金					4,063,302	4,063,302
合 計	12,739,014	12,739,014	12,877,361	138,347	12,877,361	138,347

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

## 日本税法学会

(単位 円)

借	方		貸	方
科目	金 額	科	目	金 額
現金	34,766	次 年 度	繰 越 金	4,063,302
郵便振替(左京郵便局)	1,189,156			
郵便貯金(竹屋郵便局)	1,783,448			
未 収 会 費(20名)	200,000			
備品品	855,932			
合 計	4,063,302	合	計	4,063,302

## 平成26年度 基金勘定決算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

日本税法学会

(単位 円)

	科	目		収 入	支 出	備考	
前	年 度	繰 越	金	3,905,317			
入	É	숙	金	74,000		2,000円×37名	
受	取	利	息、	11,770		定額貯金利息	
次	年 度	繰 越	金		3,991,087		
	合	計		3,991,087	3,991,087		

## 基金勘定貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

日本税法学会

(単位 円)

借	方	貸方
科目	金 額	科 目 金 額
定額貯金(竹屋郵便局)	3,989,087	次 年 度 繰 越 金 3,991,087
郵便振替(左京郵便局)	2,000	
合 計	3,991,087	合 計 3,991,087

## 備 品 明 細

日本税法学会

(単位 円)

明 細	取得年月	数量	取得価額	購 入 先
コ ク ヨ 書 棚	7. 8	2	70,452	(株) 西京コクヨ
パナソニック電話機(親子)	17. 4	1	14,000	(株) コジマ
コピー・ファックス複合機	20. 7	1	630,000	(株) 東洋
富士通パソコン	26. 7	1	141,480	近畿オービス(株)
合 計			855,932	

上記のとおり相違ありません

平成27年6月14日

日本税法学会 理事長田 中 治

理事長代行 宮 谷 俊 胤

監 事 井 川 源太郎

監 事 鹿 田 良 美

## 平成27年度 予 算

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

日本税法学会

(単位 円)

	00 5 1	त्तर	古 97 左	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7百	(単位 円)
科 目	26 年 度 決 算 額		成 27 年 増 減	度 予 算 支 出	額 増 減	備考
前年度繰越金	2,279,014	4,063,302	1,784,288	2 1	H 174	
	_,,	-,,				
会 員 会 費	9,931,200	9,950,000	18,800			(1)
<b>*</b>	200,000	200,000	0			(2)
大会費収入		200,000	△ 16,000			(3)
	216,000	200,000				(3)
寄付金収入	251,000		△ 251,000			
受取利息	147		△ 147			
(小 計)		(10,350,000)				
機関誌費	5,676,970			6,500,000	823,030	(4)
大 会 費	513,780			900,000	386,220	
通 信 費	554,351			800,000	245,649	(5)
印 刷 費	45,900			60,000	14,100	
手 数 料	117,822			130,000	12,178	
消耗品費	147,109			200,000	52,891	(6)
事 務 費	689,000			800,000	111,000	(7)
旅費交通費	170,770			250,000	79,230	
諸 会 費	30,000			30,000	0	
未収会費償却	100,000			200,000	100,000	
   備 品 除 却 損	161,280				△ 161,280	
雑費	607,077			650,000	42,923	(8)
(小 計)	55.,577			(10,520,000)		
予 備 費				3,893,302	3,893,302	
次年度繰越金	4,063,302			0,000,002	△ 4,063,302	
八十 及 脒 憋 並	4,005,302				4,000,302	
A =1		14 410 000	1.505.041	14 410 000	1.505.041	
合 計		14,413,302	1,535,941	14,413,302	1,535,941	

## (主な科目の計算明細)

(1) 会 員 会 費 10,000円×995名		計	9,950,000円
(2) 賛助会員会費 50,000円×4口		計	200,000円
(3) 大会費収入 1,000円×200名		計	200,000円
(4) 機 関 誌 費 税法学573号及び574号		計	6,500,000円
(5) 通 信 費			
税法学573号、574号送料、名簿送料	600,000円		
電話料、郵便料他	200,000円	計	800,000円
(6) 消 耗 品 費 コピーカウント料金、用紙代他		<u></u>	200,000円
(7) 事 務 費			
アルバイト代		計	800,000円
(8) 雑 費 事務所経費、光熱費 50,000円×12月:	- 600 000 III		
事務別程質、元熟質 30,000円×12月: その他	50,000円	計	650,000円
C 47 E	00,0001 1	н	000,0001 1

## 各地区研究会開催報告

### 【北海道・東北地区】

第23回 平成27年9月8日 (火)

報告者 小関健三会員 報告題名 競馬の馬券の払戻金に係る所 得の所得区分について

### 【関東地区】

第420回 平成27年5月8日(金)

- ①報告者 長島 弘会員 報告題名 競馬の払戻金に係る課税と一 時所得
- ②報告者 西山由美会員 報告題名 消費課税における事業者と消 費者

第421回 平成27年7月10日 (金)

報告者 木村弘之亮会員 報告題名 デリバティブ取引からの利益 に対する租税理論―独墺の場合

第422回 平成27年9月11日(金)

報告者 図子善信会員 報告題名 東京地裁平成26年7月9日判 決(ゴルフ会員権の譲渡損の成否)に 関連する諸問題について

第423回 平成27年10月9日(金)

- ①報告者 泉 絢也会員 報告題名 収益の実現は主要事実,権利 の確定は間接事実か?
- ②報告者 川井和子会員 報告題名 租税教育における税理士の使 命—租税法の基本原理をふまえて

### 【中部地区】

第469回 平成27年4月11日(土)

①報告者 加藤義幸会員

報告題名 判例研究 推計課税と消費税―使用人の不正によ るリベート受領と会社の責任

- ②報告者 伊川正樹会員 報告題名 税法における「資産の譲渡」
- ③報告者 山崎広道会員 (九州地区) 報告題名 附記理由の不備で取り消され た最近の事例

第470回 平成27年5月9日 (土)

- ①報告者 伊川正樹会員 報告題名 免税事業者の基準期間におけ る課税売上高一最高裁平成17年2月1 日判決
- ②報告者 渡辺徹也会員(関東地区) 報告題名 給与に関する課税問題第471回 平成27年7月11日(土)
  - ①報告者 加藤玲子会員 報告題名 判例研究

遊園施設を運営する法人のした清掃業務の業務委託料の支出の一部が租税特別措置法(平成一八年法律第一〇号による改正前のもの)六一条の四の交際費等に当たるとされた事例一東京地裁平成21年7月31日判決

②報告者 谷口勢津夫会員(関西地区) 報告題名 収入金額の計上時期に関する 実現主義の意義―判例分析を中心に

第472回 平成27年9月12日 (土)

①報告者 杉村圭照会員 報告題名 判例研究

ホステスの業務に関する報酬の額が一定の期間ごとに計算されて支払われている場合における所得税法施行令第三二二条にいう「当該支払金額の計算期間の日数」の意義一最高裁平成22年3月2日判決

②報告者 本部勝大会員

- 報告題名 事業年度途中の吸収合併と事業所得税―吸収合併時の事業所得の減免に関する判決である神戸地判平成26年12月18日判決を題材とする
- ③報告者 西山由美会員(関東地区) 報告題名 オーストラリアとニュージ ーランドのGST―オーストラリア, ニュージーランドのGST (物品・ サービス税)を解説,日本の消費税 と対比する

## 【関西地区】

第482回 平成27年4月18日 (土)

- ①報告者 松井淑子会員 報告題名 弁護士会消費税事件・大阪高 裁平成24年3月16日判決(平成27年2 月24日確定)の検討
- ②報告者 鹿田良美会員 報告題名 平成27年度税制改正について 第483回 平成27年5月16日(土)
  - ①報告者 前田謙二会員 報告題名 法人税の損金性における所得 税との連動性について―ストック・オ プション課税からの一考察―
  - ②報告者 一高龍司会員 報告題名 濫用的取決めに係る情報開示 と協力的コンプライアンス~OECD及 び米国の動向を踏まえて

第484回 平成27年7月18日 (土)

- ①報告者 田中晶国会員 報告題名 民法から見た事業所得の帰属
- ②報告者 谷口勢津夫会員 報告題名 過大納付税額の不当利得返還 請求の許容性

第485回 平成27年9月19日(土)

①報告者 竹内綱敏会員 報告題名 法人税法132条の不当性要件

- の解釈と適用―東京高判平成27年3月 25日 (IBM事件) を題材として
- ②報告者 野一色直人会員 報告題名 税法上の制裁措置及び優遇措 置の課題について一国外財産調書提出 制度における加算税の優遇措置等を素 材として

### 【中四国地区】

第198回 平成27年4月4日(土)

- ①報告者 奥谷 健会員 報告題名 相続税と所得税の二重課税そ の2一平成24年11月14日裁決
- ②報告者 兼平裕子会員 報告題名 税務訴訟における公定力理論 第199回 平成27年7月4日(土)
  - ①報告者 小塚真啓会員 報告題名 IBM事件高裁判決—東京高判 平成27年3月5日判決
  - ②報告者 奥谷 健会員 報告題名 課税における遺産分割 第200回 平成27年9月5日(土) 報告者 田中 治会員(関西地区) 報告題名 消費税における常識・非常識

### 【九州地区】

第371回 平成27年5月9日(土)

- ①報告者 倉見智亮会員 報告題名 法人税法における課税所得計 算の調整方法―旧武富士過払金返還事 件を題材として
- ②報告者 福岡耕二会員 報告題名 固定資産税精算金に係る損金 該当性の裁決事例報告

第372回 平成27年7月4日(土)

①報告者 鳥飼貴司会員 報告題名 「交際費・福利厚生費・広告

宣伝費」再考

②報告者 宮谷俊胤会員

報告題名 「固定資産税」等についての査

読

第373回 平成27年9月5日 (土)

報告者 福田幸徳会員

報告題名 経過措置医療法人の移行にか

かる課税関係についての一考察

【沖縄地区】

第28回 平成27年7月18日 (土)

報告者 玉城智子会員

報告題名 納税緩和制度についての一考

察

会員異動

◆新入会員

【関東地区】

川口信昭 税理士

袴田裕二 和歌山大学経済学部教授

李 吴然 早稲田大学大学院法学研究

科博士後期課程

我妻純子 早稲田大学大学院法学研究

科博士後期課程

高木良昌 税理士

藤中敏弘 東海大学法学部准教授

吉川和子 税理士

茂垣志乙里 税理士

【中部地区】

鎌倉友一 税理士

岸野悦朗 税理士

鈴木 恵 税理士

畠山正志 税理士

本部勝大 名古屋大学大学院法学研究

科総合法政専攻研究者養成

コース在学中

長谷川敏也 税理士

杉浦勝美 税理士

吉川富造 税理士・社会保険労務士・

中小企業診断士

【関西地区】

小林伸幸 地方公務員

田中晶国 弁護士・京都大学非常勤講

師

泉本和重 弁護士

中村和寛 弁護士

松井淑子 弁護士

山崎 笑 弁護士

八幡谷幸治 税理士

岡田能竜 税理士

島田貴生 税理士

谷 実紀 税理士

福川 久 税理士

【中四国地区】

山本直輝 税理士

【九州・沖縄地区】

金谷比呂史 司法書士

中西裕二 公認会計士・税理士

中村 忠 税理士

吉住要祐 税理士

石丸慶一 税理士

守田英昭 弁護士

中島 昇 鹿児島国際大学経済学部准

教授

東 和宏 公認会計士・税理士

上原登貴子 税理士

# 第106回大会・総会等開催案内

◆日 時

【第1日目】

平成28年6月11日(土)午後

## 【第2日目】

平成28年6月12日(日)午前及び午後

### ◆会 場

広島国際会議場

## 日本税法学会規約

## 1 総則

(名 称)

第1条 本会は、日本税法学会(Japan Tax Jurisprudence Association)と称する。 (事務所)

第2条 本会の事務所は, **京都市左京区高野** 竹屋町30番地に置く。

## 2 目的及び事業

(目 的)

第3条 本会は、税法学の研究及びその研究 者相互の協力を促進し、併せて内外の学会 及び諸団体との連絡を図ることを目的とす る。

(事業)

- 第4条 本会は、前条の目的を達成するため 次の事業を行う。
  - 1 研究会及び講演会の開催
  - 2 機関誌その他図書の刊行
  - 3 政府その他への建議
  - 4 前3号に掲げるもののほか、理事会が 適当と認める事業

## 3 会員

(会員資格)

第5条 会員となることができる者は, 税法 学を研究する者, 又は税法学に関連する研 究に従事する者に限る。 (入 会)

- 第6条 会員になろうとする者は、会員の紹介により申込み、理事会の承認を受けなければならない。
- 2 前項の承認を受けた者は、総会の定める ところに従い、入会金を納めるものとする。 (会 費)
- 第7条 会員は、総会の定めるところに従い、 毎年4月30日までに会費を納めるものとす る。
- 2 会費を滞納した者は、理事会において退会したものとみなすことができる。

(名誉会員)

第8条 理事会は、会員中より名誉会員を推 薦することができる。

(替助会員)

- 第9条 本会の事業を後援しようとするものは、理事会の定めるところに従い、毎年会費を納入し、賛助会員となることができる。
- 2 賛助会員は、議決権を有しないが、総会及 び研究会に出席し発言することができる。

## 4 機 関

(役 員)

第10条 本会に、次の役員を置く。

- 1 理 事 若干名
- 2 監事若干名
- 2 理事のうち1名を理事長,若干名を常務 理事とする。

(役員の選任)

- 第11条 理事及び監事は、総会において会員 のうちよりこれを選任する。
- 2 理事長及び常務理事は、理事会においてこれを互選する。

(役員の任期)

第12条 役員の任期は、2年とする。ただし、 再任を妨げない。 2 補欠の役員の任期は、前任者の残存期間とする。

(理事長)

- 第13条 理事長は、本会を代表し、総会及び 理事会を招集し、会務を統轄する。
- 2 理事長に故障があるときは、理事長の指 名した常務理事がその職務を代行する。 (常務理事)
- 第14条 常務理事は、会務を分掌する。 (理 事)
- 第15条 理事は、理事会を組織し、重要な会 務を審議する。

(監事)

- 第16条 監事は、会計及び会務執行の状況を 監査する。
- 2 監事は理事長が必要と認めるときは、理 事会に出席するものとする。

(顧 問)

- 第17条 本会に、顧問若干名を置くことがで きる。
- 2 顧問は、会員のうちから、理事会がこれを選任し、委嘱する。
- 3 顧問は、理事会の諮問に応ずる。

(総 会)

- 第18条 理事長は、毎年会員の通常総会を招 集しなければならない。
- 2 理事長は、必要があると認めるとき、又 は総会員の3分の1以上の者が会議の目的 たる事項を示して請求したときは、臨時総 会を招集しなければならない。
- 3 理事長は、総会に附議すべき事項、会場 及び期日を予め会員に通知しなければなら ない。

(議決権)

- 第19条 総会の議事は、出席会員の過半数をもってこれを決する。
- 2 総会に出席しない会員は、書面により、

他の出席会員にその議決権の行使を委任することができる。この場合には,これを出席とみなす。

## 5 会 計

(会計年度)

第20条 本会の会計年度は,毎年4月1日に 始まり,翌年3月31日をもって終わる。 (決算報告)

第21条 理事長は、翌事業年度の最初に開かれる総会において決算報告をしなければならない。

## 6 規約の変更

(規約の変更)

第22条 この規約は、総会において出席会員 の3分の2以上の賛成を得なければ、これ を変更することができない。

## 学会入会申込要領

- ◇ 入会希望者は、学会事務所への請求に より又は学会ホームページ(http:// zeihogakkai.com/)から入会申込書を入手 することができます。所定の事項を記載の 上、学会事務所までご提出下さい。
- ◇ 入会申込書の提出後、次の理事会(年1 回開催)で審査を受け、入会を承認された ときは、学会事務所より、郵便振替用紙を 送りますから、その上で入会金及び会費を、 ご送金下さい。
- ◇ 入会金 2,000円 会費(年額) 10,000円
- ◇ 学会の総会並びに大会は、毎年1回開催します。北海道・東北、関東、中部、関西、中四国、及び九州地区においては、年数回~10回程度研究会を開催します。

- ◇ 機関誌「税法学」を年2回(5月及び11 月)発行し、会員に無料で配付します。
- ◇ 大学学部在学生は、入会を認めません。
- ◇ 機関誌「税法学」は、編集委員会(各地区研究委員長及び理事長の指名した者)の下、原則として、各地区研究会での報告及び各地区研究委員長等の審査を経て発行される査読誌です。

# 学会事務所所在地

〒606-8104 京都市左京区高野竹屋町30 日本税法学会 TEL/FAX 075-711-7711 郵便振替口座 01050-3-20422 http://zeihogakkai.com/